

貸 借 対 照 表

2026年 3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,955	流 動 負 債	1,574
現 金 及 び 預 金	408	買 掛 金	670
売 掛 金	88	リ ー ス 債 務	6
未 収 入 金	1,943	未 払 金	720
貯 蔵 品	0	未 払 費 用	140
前 払 費 用	60	未 払 法 人 税 等	4
預 け 金	2,380	前 受 金	25
そ の 他 の 流 動 資 産	76	預 り 金	8
		そ の 他 の 流 動 負 債	0
固 定 資 産	5,003	固 定 負 債	49
有 形 固 定 資 産	295	リ ー ス 債 務	3
建 物	164	資 産 除 去 債 務	46
構 築 物	2	そ の 他 の 固 定 負 債	0
機 械 及 び 装 置	0		
器 具 及 び 備 品	119	負 債 の 部 合 計	1,623
リ ー ス 資 産	9		
無 形 固 定 資 産	4,708	株 主 資 本	27,627
ソ フ ト ウ ェ ア	1,927	資 本 金	100
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,781	資 本 剰 余 金	37,000
		資 本 準 備 金	100
		そ の 他 資 本 剰 余 金	36,900
投 資 そ の 他 の 資 産	19,292		
関 係 会 社 株 式	18,789	利 益 剰 余 金	△9,474
繰 延 税 金 資 産	386	そ の 他 利 益 剰 余 金	△9,474
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	117	繰 越 利 益 剰 余 金	△9,474
		(う ち 当 期 純 利 益)	△8,486
		純 資 産 の 部 合 計	27,627
資 産 の 部 合 計	29,249	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	29,249

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益 △8,486百万円